

手法としての地域間連携

■奥の細道サミット

7月31日と8月1日、第39回奥の細道サミットinにかほ市象潟が開催されました。本市での開催は18年ぶり2回目となります。

このサミットは「奥の細道」紀行にゆかりのある市区町村などが集まって昭和63年から始められました。現在、サミットには40の市区町村と6つの関係機関が参加しています。その趣旨は松尾芭蕉の業績を顕彰することではありますが、加えて関連する自治体等が連携して地域の活性化を図って行くことも目的の一つとしています。

また、今回のサミットとは別に、市が毎年8月第一土曜日に開催している奥の細道象潟全国俳句大会もサミットに引き続き同じ会場で開催しました。ある意味「贅沢な」奥の細道イベントを催すことができたと思っています。

なお、8月1日あたりにこだわる理由は、芭蕉がこの地を訪れたのが1689年8月1日からの3日間（旧暦6月16日から3日間）だったからです。この時期に開催することで、少しでも芭蕉の見た光景を多くの人に感じてもらえればと思っています。

■サミットを通じた縁による連携

サミットの副次的効果としてメンバー間の次なる交流があげられます。たとえば、昨年2月、市と栃木県大田原市との間で災害応援協定が締結されました。

災害応援の相手は、同一の災害で同一

の被害に遭わず、しかも遠すぎない地域であることが望ましいです。だからと言ってどこでもいいと言うわけにはいきません。実際、縁のない自治体との協定締結は難しく、きっかけとなるべき背景やストーリーが必要で、その意味からしても奥の細道サミットのメンバーである大田原市は親和性の高い相手であったと言えます。

■守りの連携

地域間連携による取組みは大切です。もちろん、自治体間の広域による交流や連携は今に始まったことではありません。これまで、少子高齢化、人口減少の波、地方の財政難などを背景に、たとえば県内のすべての市町村が参加する官民連携による生活排水事業会社が設立されるなど、さまざまな領域で連携が図られています。ただ、これらは眼前の課題を克服していくための、いわゆる「守りの連携」と言えます。

■攻めの連携

近年は、自治体間の広域連携においても産業や自然や文化などの地域の具体的な個性を生かし、それぞれに共通する課題の一つのストーリーとして作り上げる、0から1を生み出す連携、いわゆる「攻めの連携」が広がってきています。そして、この流れは地方創生の始まりに呼応し、年々進化しています。

わかりやすいところで言えば、鳥海山・飛鳥ジオパークはまさにそれです。10年前に始まった同ジオパークは、3市

1町が鳥海山と日本海を共通の資源として地域活性化に取組んで行こうとして始められました。その効果は年々広がりを見せ、今では教育・文化から産業にいたるまで、まちづくりを進めるうえで欠かせない要素となっています。

その他にも、大きな枠組みとして全国的に広がっている「北前船寄港地フォーラム」があります。このフォーラムは、北前船をテーマに地方の観光活性化と地域間交流を図ることを目的としています。平成19年に第1回目のフォーラムが酒田市で開催され、第2回目がかほ市で、その後全国各地で37回のフォーラムが開催されるなど、地域間連携が強力に進められています。

■連携することの意義

もちろんすべての地域間連携が首尾よく進んでいるわけではありません。それでもなお、多くの市町村が広域連携を重視しているのは、情報化の進展や高速交通体系の整備などにより、ヒト・モノ・カネの流動性が増すなかで、市町村が自らの地域資源を活用しようとしたとき、他地域との協力・連携は費用対効果から大きなメリットをもたらしてくれると判断しているからです。



にかほ市長
市川雄次

市政運営から日常の出来事まであらゆるテーマをコラムにしています。過去のコラムは市HPからご覧になれます。

